

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月8日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

【会社名】 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

【英訳名】 H2O RETAILING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若林 純

【本店の所在の場所】 大阪市北区角田町8番7号

【電話番号】 06(6365)8120(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 森 忠嗣  
経営企画室長

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区芝田2丁目6番27号

【電話番号】 06(6365)8120(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 森 忠嗣  
経営企画室長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	106,235	116,273	465,033
経常利益	(百万円)	2,033	2,167	11,210
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )	(百万円)	836	1,930	3,109
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,640	1,213	5,632
純資産額	(百万円)	156,633	149,029	151,437
総資産額	(百万円)	336,336	328,578	344,187
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四半期 純損失( )	(円)	4.06	9.75	15.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	3.69		13.70
自己資本比率	(%)	46.5	45.2	43.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第92期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第93期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(その他事業)

株式の追加取得に伴い、株式会社エブリデイ・ドット・コムが持分法適用関連会社から連結子会社に異動しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）における当社グループの業績は、株式会社阪急阪神百貨店において、本年3月に新規出店した博多阪急や阪急百貨店 大井食品館などの売上が加わり増収となり、また、出店に伴うコストの増加を見込んでグループ全体で経費の効率化に取り組んだことが奏功し、営業利益・経常利益は前年実績を上回りました。一方、百貨店事業において人事制度改編に伴う特別損失として5,282百万円を計上したため、四半期純損失は1,930百万円となりました。

#### 《連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	116,273	109.4
営業利益	1,561	100.9
経常利益	2,167	106.6
四半期純損失	1,930	

各セグメントの概況は次のとおりです。

#### 《百貨店事業》

今春相次いで商業施設が開業・増床し、事業環境が厳しさを増した大阪・梅田では、その影響を最小限に抑えるべく、阪急うめだ本店と阪神梅田本店での買いまわりの促進を図るため、本年春に阪神梅田本店の改装を実施するとともに、自社カード顧客に向けた営業施策を強化するなど、様々な取り組みを実施いたしました。その結果、両本店とも、自社カード顧客の売上高が前年実績を上回り、両本店をあわせた梅田事業での売上高前年同期比は97.6%（阪急うめだ本店97.1%、阪神梅田本店98.4%）と、期初に想定していたほどの落ち込みもなく、堅調に推移いたしました。

また、支店におきましては、引き続き西宮阪急が増収となるなど、既存支店ベースの売上高は前年同期比99.9%と、前年並みで推移いたしました。さらに、本年3月に開業した博多阪急及び阪急百貨店 大井食品館の売上が加わったことにより、支店合計では前年同期比134.6%と大幅な増収となりました。

これらの結果、百貨店事業では、増収となりましたが、新店の減価償却負担が大きく、営業利益は前年を若干下回りました。

《百貨店事業の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	86,278	109.9
営業利益	964	90.5

《スーパーマーケット事業》

食品スーパーを運営する株式会社阪食では、対面販売の強化など新しい考え方を取り入れたプロトタイプ店舗への転換を進めております。当第1四半期連結累計期間においても、昨年度に引き続き、阪急オアシス尼崎潮江店など既存4店舗の改装を実施し、これら改装店舗が順調に推移いたしました。競合環境は依然厳しく、既存店ベースの売上高前年同期比は、98.7%となりました。

これらの結果、スーパーマーケット事業の業績は、以下のとおりとなりました。

《スーパーマーケット事業の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	22,438	99.9
営業利益	269	101.1

《PM(プロパティマネジメント)事業》

本年3月に開業した阪急大井町ガーデンにおいて、1,100室に拡大し開業したビジネスホテル「アワーズイン阪急」では、3月こそ東日本大震災の影響を受け客室稼働率が低迷しましたが、4月以降はビジネス需要の回復とともに徐々に稼働率が向上し、施設を運営する株式会社大井開発の業績は、増収増益となりました。

また、それ以外の5社中4社の収益が改善した結果、PM事業の業績は、増収増益となりました。

《PM(プロパティマネジメント)事業の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	3,174	111.4
営業利益	345	246.0

## 《その他事業》

本年4月、九州で会員制個別宅配事業などを行う株式会社エブリデイ・ドット・コムを子会社化したことにより、その他事業は大幅な増収となりました。また、各社が引き続き経費の効率化を進めた結果、既存子会社19社中11社で営業利益が改善しましたが、持株会社である当社において、子会社からの受取配当金の減少などにより減益となった結果、その他事業の業績は、以下のとおりとなりました。

## 《その他事業の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	4,381	181.6
営業利益	442	75.7

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は328,578百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,608百万円減少しました。これは、設備投資の支払などにもない流動資産が14,269百万円減少したことによるものです。

負債合計は179,549百万円となり、前連結会計年度末から13,200百万円減少しました。これは、設備未払金の支払などにもない未払金が14,035百万円減少したことによるものです。

また、純資産は149,029百万円と前連結会計年度末から2,408百万円減少しました。これは利益剰余金が3,219百万円減少した一方、株式含み益の増加によりその他有価証券評価差額金が666百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は45.2%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	206,740,777	206,740,777	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株であります。
計	206,740,777	206,740,777		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		206,740,777		17,796		37,172

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 450,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,890,000	204,890	同上
単元未満株式	普通株式 1,400,777		同上
発行済株式総数	206,740,777		
総株主の議決権		204,890	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式757株含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	大阪市北区角田町8番7号	450,000		450,000	0.22
計		450,000		450,000	0.22

なお、阪急阪神百貨店共栄会(株式会社阪急阪神百貨店の社員の福利厚生を目的とする団体)より平成23年6月30日付で自己株式32,860,596株を無償取得しております。

## 2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,149	19,857
受取手形及び売掛金	18,995	23,294
有価証券	0	103
商品及び製品	14,829	16,529
仕掛品	80	91
原材料及び貯蔵品	687	643
繰延税金資産	4,279	5,957
未収入金	2,702	2,405
その他	2,667	3,242
貸倒引当金	59	63
流動資産合計	86,332	72,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,011	62,588
機械装置及び運搬具（純額）	1,432	1,518
土地	33,948	33,696
建設仮勘定	115	281
その他（純額）	6,396	6,192
有形固定資産合計	106,904	104,278
無形固定資産		
のれん	16,037	17,136
その他	7,506	7,171
無形固定資産合計	23,544	24,308
投資その他の資産		
投資有価証券	55,173	55,981
長期貸付金	2,569	2,574
差入保証金	56,248	56,294
繰延税金資産	10,624	10,126
その他	2,897	3,060
貸倒引当金	105	106
投資その他の資産合計	127,406	127,930
固定資産合計	257,855	256,516
資産合計	344,187	328,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,516	28,659
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	166	166
未払法人税等	1,692	286
繰延税金負債	3	0
商品券	20,444	20,962
賞与引当金	3,733	1,316
役員賞与引当金	89	22
店舗建替損失引当金	1,564	375
店舗閉鎖損失引当金	689	689
人事制度改編費用引当金	-	5,282
資産除去債務	123	402
その他	37,367	27,211
流動負債合計	118,390	105,371
固定負債		
長期借入金	40,589	40,589
繰延税金負債	7,495	7,213
再評価に係る繰延税金負債	348	348
退職給付引当金	15,806	16,010
役員退職慰労引当金	107	107
商品券等回収引当金	1,770	1,762
長期未払金	1,804	1,890
長期預り保証金	6,268	6,059
資産除去債務	147	148
その他	20	47
固定負債合計	74,359	74,177
負債合計	192,750	179,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	37,172	37,172
利益剰余金	96,574	93,355
自己株式	307	308
株主資本合計	151,236	148,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	1,046
土地再評価差額金	42	42
為替換算調整勘定	514	460
その他の包括利益累計額合計	91	628
新株予約権	232	232
少数株主持分	60	152
純資産合計	151,437	149,029
負債純資産合計	344,187	328,578

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	106,235	116,273
売上原価	76,297	83,781
売上総利益	29,938	32,491
販売費及び一般管理費	28,389	30,930
営業利益	1,548	1,561
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	546	546
諸債務整理益	357	360
その他	193	273
営業外収益合計	1,120	1,201
営業外費用		
支払利息	104	88
商品券等回収引当金繰入額	275	269
その他	254	236
営業外費用合計	635	594
経常利益	2,033	2,167
特別利益		
段階取得に係る差益	-	260
移転補償金	229	-
特別利益合計	229	260
特別損失		
人事制度改編に伴う一時費用	-	5,282
店舗建替関連損失	-	280
固定資産除却損	171	39
環境対策費	300	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	174	-
特別損失合計	646	5,601
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,616	3,172
法人税、住民税及び事業税	216	149
法人税等調整額	569	1,387
法人税等合計	786	1,238
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	829	1,933
少数株主損失( )	7	3
四半期純利益又は四半期純損失( )	836	1,930

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	829	1,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,425	666
為替換算調整勘定	45	53
その他の包括利益合計	2,470	720
四半期包括利益	1,640	1,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,633	1,210
少数株主に係る四半期包括利益	7	3

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】****(1) 連結の範囲の重要な変更**

当第1四半期連結会計期間より、以下の会社を連結の範囲に含めております。

- ・株式会社エブリデイ・ドット・コム（株式の追加取得に伴うもの）
- ・株式会社旬工房（株式の取得に伴うもの）
- ・阪急百貨店ユニフォーム株式会社（会社設立に伴うもの）
- ・株式会社EDC準備会社（会社設立に伴うもの）

当第1四半期連結会計期間より、以下の会社を連結の範囲から除外しております。

- ・株式会社アワーズイン阪急（合併に伴うもの）

**(2) 持分法適用の範囲の重要な変更**

当第1四半期連結会計期間より、株式会社エブリデイ・ドット・コムは株式の追加取得に伴い連結子会社に移行したため、持分法の適用から除外しております。

なお、平成23年8月1日付で株式会社エブリデイ・ドット・コムは、株式会社阪急オレンジライフに、株式会社EDC準備会社は、株式会社エブリデイ・ドット・コムにそれぞれ社名変更しております。

**【追加情報】**

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

**【注記事項】**

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	2,257百万円	2,897百万円
のれんの償却額	252百万円	279百万円
負ののれんの償却額	10百万円	10百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	1,289	6.25	平成22年3月31日	平成22年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	1,289	6.25	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	78,504	22,468	2,849	2,412	106,235		106,235
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	1,037	666	3,859	5,613	5,613	
計	78,553	23,506	3,516	6,272	111,849	5,613	106,235
セグメント利益	1,065	266	140	585	2,057	509	1,548

(注) 1. セグメント利益の調整額 509百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. お中元ギフトの売上計上時期の変更により、百貨店事業の売上高が2,708百万円、セグメント利益が424百万円及びスーパーマーケット事業の売上高が185百万円、セグメント利益が50百万円それぞれ減少しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分方法により区分すると次のようになります。なお、(株)ハートダイニング、(株)阪急製作所、(株)阪急アイウェア、(株)エヌ・ティ・イーは、従来「その他事業」に区分されておりましたが、平成22年4月1日に実施しました事業再編に伴い、当第1四半期連結会計期間より「PM事業」に区分変更しており、下記には当該変更を反映しております。

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	86,590	22,126	3,269	2,940	114,928		114,928
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	775	694	4,693	6,249	6,249	
計	86,675	22,902	3,964	7,634	121,177	6,249	114,928
セグメント利益	1,521	184	291	1,027	3,024	937	2,087



当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	86,278	22,438	3,174	4,381	116,273		116,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	1,023	876	3,919	5,868	5,868	
計	86,328	23,462	4,050	8,300	122,142	5,868	116,273
セグメント利益	964	269	345	442	2,022	460	1,561

(注) 1. セグメント利益の調整額 460百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

エブリデイ・ドット・コム株式の追加取得による同社の子会社化に伴い、「その他事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間よりのれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,340百万円であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エブリデイ・ドット・コム

事業の内容 個別宅配事業、宅配プラットフォーム事業

企業結合を行った主な理由

当社グループとして東京、関西、福岡において個別宅配事業を展開するとともに、全国的に宅配事業への参入希望者を募り、株式会社エブリデイ・ドット・コムの持つプラットフォームシステムを提供することにより、事業拡大を目指すため。

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

株式会社エブリデイ・ドット・コム

取得した議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率 22.37%

企業結合日に追加取得した議決権比率 70.34%

取得後の議決権比率 92.71%

取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社エブリデイ・ドット・コムの独自開発した宅配事業システムとノウハウが、当社グループの個別宅配事業の拡大において、非常に有用であると判断したことによる。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していた株式会社エブリデイ・ドット・コムの普通株式の時価 448百万円

企業結合日に追加取得した株式会社エブリデイ・ドット・コムの普通株式の時価 1,409百万円

取得に直接要した費用 11百万円

被取得企業の取得原価 1,869百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 260百万円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 1,367百万円

発生原因

株式会社エブリデイ・ドット・コム個別宅配事業及びプラットフォーム事業がもたらす超過収益力であります。

償却の方法及び償却期間

個別宅配事業に係るもの 20年間で均等償却

プラットフォーム事業に係るもの 10年間で均等償却

## (資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

株式会社阪急阪神百貨店の店舗「神戸阪急」は、平成23年5月12日の取締役会決議に基づき、平成24年9月末の賃貸借契約満了をもって、契約を更新しないことを決定いたしました。撤退に伴い、原状回復義務がありますが、交渉中につき、撤去費用等の損失金額を現時点で見積ることは困難であるため、資産除去債務等の計上は行っておりません。今後、合理的に見積り可能となった時点で費用計上いたします。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	4円06銭	9円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	836	1,930
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	836	1,930
普通株式の期中平均株式数(株)	206,312,716	198,073,530
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円69銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	20,623,184	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、平成23年3月31日を基準日とする第92期期末配当に関する事項について、次のとおり決議しております。

決議年月日 平成23年5月12日

配当金の総額 1,289百万円

1株当たり配当額 6.25円

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 8日

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 田 東 平 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	脇 田 勝 裕 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河 崎 雄 亮 印
--------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイチ・ツー・オーリテイリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。